

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年3月中旬-5月上旬）

民生問題に苦しむ馬總統、東日本大震災1年

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2月に発足した陳冲内閣は、経済振興、財政再建などの内政問題で期待されたが、食肉の安全問題、電気ガソリン料金の値上げに伴う物価上昇などから、政権運営への批判が高まり、再選直後にもかかわらず馬總統への満足度が急落した。民進党次期主席選挙は、5人が立候補しているが、蘇貞昌元行政院長の当選が有力視されている。東日本大震災から、1年を機に台湾各地で追悼、感謝記念活動が開催された。

1. 民生問題に苦しむ再選後の馬總統

3月以降、米牛肉、鶏豚肉など食肉にかかる「食品安全問題」が台湾社会を揺るがしたほか、4月には電気、ガソリン料金の引き上げが発表され、物価高に対する台湾住民の不満が高まった。

（1）家畜肉の安全問題

米国産牛肉の輸入開放問題

米国産牛肉の輸入問題は2009年の秋から冬にかけてBSE（牛海綿状脳症）感染牛に対する懸念が強い台湾世論の反発を引き起こし、超党派の立法委員から批判があがり、当時の国家安全会議秘書長であった蘇起氏の辞任問題にまで発展したことは記憶に新しい。

今回の騒動は、食肉の赤身を増し、飼料代の節約にもなることで米国など一部の国で使用されているラクトパミンという添加化合物を含む飼料を食して成長した牛肉の台湾への輸入開放の可否にかかる騒ぎである。台湾ではラクトパミンは「瘦肉精」と書かれ、語感的には、不健康な「添加化合物」というイメージを想起させるものであり、また右食肉を食した者への人体被害なども一部報告されたことに加え、EUでは「瘦肉精」入りの食

肉の輸入が禁止されていることが報道されたため、台湾社会では「なぜ我々もEUと同じように安全な米国産牛肉を消費できないのか」と大きな反発を引き起こした。

住民の不満に対し政府高層は、3月2日に国家安全会議を開催し、馬總統が米国産牛肉の輸入開放に関しては、「期限を設けず、前提立場も設けない」とし、「専門家の意見を尊重し、国民の健康を重視した上で、慎重な評価を下す」と「輸入開放が既定路線」とみなす世論に対し火消しに躍りとなった。¹同4日に開催された国家安全会議では、馬總統は「国民の健康に無害であることを前提として、国内産業、貿易、外交等の要素を考慮して対策を提出するよう」行政院に指示したと報じられた。²

6日、行政院は専門家会議の決定を経て、安全面での確保、牛豚肉を分けて処理、牛肉の生産地の表示、内臓は除外（「安全許容、牛豚分離、強制表示、内臓排除」）という4原則の下で「瘦肉精」が含まれる米国産牛肉の輸入開放を条件付で許可し、実施に係る関連法案改正案の提出を表明した。³政府の決定につき民進党は、林俊憲報道官が「先日、馬總統が、（牛肉輸入開放の）タイムテーブルも決まった立場もない」と表明していたが、

実際には「台湾社会においてコンセンサスがないまま開放に踏み切った」として、民進党は米牛肉の輸入開放に徹底抗戦すると強調した。⁴その後、立法院では関連の法改正をめぐる問題で台湾団結聯盟が一部の議事進行をボイコットしたが、一方で米国の台湾における出先機関 AIT (米国在台湾協会) 台北事務所のスタントン代表は、『中央通信社』のインタビューを受け「米国産牛肉の輸入開放問題を解決する前に、米台投資枠組み協定 (TIFA) の再開は困難である」として、牛肉問題が米台貿易関係発展の障害になっているとの認識を示し、米牛肉問題が米台関係に与える影響を示唆した。⁵その後、行政院は5日、米牛肉の輸入開放にかかる『食品衛生管理法』改正案を閣議決定し、関連法案を立法院に提出することとなった。⁶

その後、台湾社会は後述する電気、ガソリン料金の価格引き上げ問題による世論の反発により、「瘦肉精」問題は一時的に表舞台から退いたが、5月上旬に、民進党から、実質上「瘦肉精」が含まれる食肉の販売を禁じる修正法案が提出され、国民党の一部委員が欠席したことにより衛生環境委員会で民進党版修正案が採決されるなど今後の動向は紆余曲折が予測されている。⁷一方、政府筋は、立法院の今会期終了までに米牛肉輸入の条件付開放にかかる修正法案の可決を絶対的な任務として国民党委員に指令を出しており、会期末に向けて右問題をめぐる与野党の攻防が白熱化することが予測されている。⁸

H5N2 型インフルエンザ問題

農業委員会防検局は3月3日臨時記者会見を開催し、昨年12月末と今年2月初旬に、彰化県と台南市の養鶏場で H5N2 高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出され、二県の養鶏場で5万3千個の卵と4500羽の鶏を処分したと発表した。⁹同事案について、農業委員会は社会の不安を引き

起こしたとして、国民に謝罪し、許天来防検局長の辞任、降格人事を発表した。¹⁰

豚肉の瘦肉精問題

3月12日、牛肉問題で揺れる台湾で法律で禁止されているはずの国産豚肉からも米国産牛肉で使用されているものより毒性の強いとされる「瘦肉精」が検出されたことを受け、農業委員会は3月14日以降、豚肉を市場に出荷する前に、「瘦肉精」の未使用を保証する自己申告書の提出を義務付ける「養豚場違法査察強化措置」を発表した。同日豪州、ニュージーランド産の牛肉から含まれないはずのラクトパミンが検出され、7千トンのあまりの牛肉を焼却処分にしたと報じられた。¹¹一連の牛、鶏、豚肉の安全問題が台湾住民を動揺させたことにつき陳行政院長は陳謝したが、一連の「事件」は台湾における食肉の安全管理問題の深刻さを認識させられることとなった。¹²

(2) ガソリン、電気など公共料金の値上げ関連

経済部は4月1日、政治的考慮から凍結されていたガソリン価格の値上げを発表した。上げ幅は、1リットルあたりレギュラーガソリンで2.2-2.3元、ハイオクガソリンで3.6-3.7元となった。¹³経済部は今回の値上げ措置は、正常な市場価格に準じた価格メカニズムへの復帰であると説明した。翌3日、馬総統はフェイスブックで「ガソリン、電気料金の値上げ問題につき世論に不満があることを承知している」としながら、「社会各界は中国石油、台湾電力など国営企業の給与体系、業績に疑問を抱いていることも承知しており、定期間内にこれら国営企業の業績について検討する」と国営企業改革の意向を強調した。¹⁴右指摘は、一部の国営企業が放漫経営をしているにもかかわらず、職員は定期昇進があり、福利厚生も補償されていることに対する不満が高まっていることへの対応である。住民の不満は、国営企業

の赤字の穴埋めを安易な値上げにより、損失補填しようとしたことにある。

4月9日には、台湾電力が監督機関である經濟部に提出した「電気料金合理化方案」(値上げ方案)によると、5月20日前に民生用は平均で11.5%、商業及工業用電気は15-30%の値上げになると報じられた。¹⁵アフリカ訪問中の馬総統は、当地で行った記者会見で「罵られても値上げはやる。今やらなければ後日後悔する」として、国民に歓迎されない政策でもやるべきことはやるとの姿勢を強調した。¹⁶一方で国営企業に対する批判が高まったことから、經濟部は台湾電力、中国石油に対し部内に「経営改善小組」を設置させ、購買価格、事務費用などのコスト削減を求めた。具体的には業務関連でそれぞれ50億元、20億元、事務費用に関しても最低10%の経費削減として25億元、30億元の削減を指示したと報じられた。¹⁷施顔祥経済部長は、台湾電力の提言に基づき同12日に電気料金合理化方案を公表した。右方案によると新価格は、5月15日から実施され、住宅用電気料金は平均17%、商業用は約30%、工業用は約35%の値上げになると報じられた。¹⁸

その後、電気料金の上げ幅の大きさに影響され、民生物資、屋台を含む飲食店での小幅の値上げが目につくようになった。日増しに高まる電気料金の値上げに対する批判の中で、4月末、馬総統は自らが主催する総統府、行政院、党要人のハイクラス会議を開催し、公共料金の値上げ問題につき対応を協議した。出席者によると王金平院長が電気料金の値上げについて、5月、10月と段階的に実施すべきと主張し、蕭萬長副総統が同提案を支持したほか、陳行政院長も反対しなかったことをふまえ、馬総統は行政院、經濟部に新たに価格の値上げ幅、時期に関する評価と検討をするよう指示したと報じられた。¹⁹

ハイクラス会議の翌5月1日夜10時に、馬総統は、陳行政院長、江宜樺行政副院長、林益世秘

書長、施顔祥経済部長らを伴って記者会見を主催し、事前に発表していた5月中旬に電気料金を一度に大幅値上げする方案を修正し、6月10日に従来の上げ幅の40%、12月10日に再び同40%の値上げを施行した後、最後の20%は台湾電力が台湾住民が受け入れられる具体的な改革措置を実施後に、改めて値上げの期日を決定するとする三段階の値上げ方案を説明した。²⁰また関連措置として、グリーンエネルギー政策の推進、便乗値上げの監視、消費物価の抑制なども説明した。

右決定に対して、民進党陣営はベテラン立法委員である柯建銘が今回の措置は「一撃射殺」が「段階的リンチ」に代わったに過ぎないと揶揄したほか、台聯の許忠信立法委員は国営企業の関連予算についてはボイコットすると徹底抗戦の構えを見せた。親民党の李桐豪立法委員は先に台湾電力の財務状況を改善した後に電気料金の値上げにつき議論すべきであると指摘するなど、野党陣営は異口同音に政府の政策を批判した。²¹企業界からは、電気料金の段階的値上げが物価の上昇を抑える効果は限定的であるという見方が大勢となっている。例えば、食品業者は、すでに値上がりした商品の主要な原因は原材料価格の大幅な値上がりであり、元の価格に下がることはないという指摘した。²²

今回のプロセスは、馬総統自ら認めたように台湾電力の経営を助けるという意図が先にあり、当初はいかなる反対があろうとも改革を断行するという態度であったのが、庶民の怒りと右を背景にした立法委員などの圧力、最後には副総統と国会議長からも圧力を受けて既存政策の修正を余儀なくされた。²³右措置により、平均的な4人家族の夏季電気代の例では、1ヶ月143元少なくなるという試算がされた。²⁴

家畜食肉問題、公共料金値上げ問題にかかる一連の混乱を観察して感じたのは、「改革者」としての馬総統の意志を感じることは容易ではあるが、

行政部門と立法部門の十分な政策にかかる意思疎通、摺り合わせが不足していることから、特に不人気な政策を断行する際に、与党立法委員の協力が得られず、世論の反発を受け、最終的には妥協、譲歩するという結果に終わったことである。このプロセスでは、馬総統は、世論の痛みや苦しみを理解する物分りの良い指導者ではなく、台湾的な表現では「ガッツのない」、「気迫の足りない」指導者のイメージを残した感がある。今回の挫折も二期目の就任を前に、大きな教訓となった。

(3) 馬総統の満足度の急落

上述したように、「瘦肉精」を代表とした米牛肉問題、公共料金の値上げ問題があり、3月以降馬総統への満足度が急降下した。²⁵

馬総統に対する満足度は、2009年6月の党主席兼任以降、満足が不満を上回ることはなかったが、今年の総統選挙後3週間に実施した2月の調査では、満足が2年8ヶ月ぶりに不満を上回ったのも束の間、3月に「瘦肉精」牛肉問題が起こると、不満が過半数を上回り、4月の調査では2009年8月の「八八水害」以来となる不満が60%を超える事態となった。4月の調査は、馬総統がアフリカの友好国3国を訪問した直後であった。外遊はしばしば、政治家にとって支持率アップが期待できる活動であるが、今回の外遊は訪問国指導者との「腕立て伏せ」、「ジョギング」、「PK戦」などの対決、パフォーマンスばかりがメディアに取り上

げられたこともあり、TVBSの調査では同外交活動についても不満44%が満足23%を大きく上回る結果となった。

陳内閣への満足度調査も同時に実施され、不満46%が満足23%を大きく上回る結果となった。²⁶右結果は「安心内閣」を標榜していた陳内閣は早くもつまづく形となり、5月の総統就任式の際には経済部長など関連部門の長の更迭が囁やかれるようになっている。

2. 彰化県鹿港鎮町補選は民進党候補が圧勝

4月28日に投開票が行なわれた彰化県鹿港鎮長（町長に相当）補選は民進党公認の黄振彦同県議が新人の国民党公認の蔡明忠候補を大差で破り勝利した。本年2月に同県で実施された花壇郷長補選でも民進党候補が勝利しており、国民党は同県鎮長補選で「連敗」となった。²⁷

日本の町長、村長選挙に相当する台湾の鎮長、郷長選挙でも与野党の政党対決になることが珍しくなく、今選挙では馬総統への施政の不満が高まっていたことから、総統選挙後の世論の雰囲気や推し量るものとして注目された。そのせいか今補選でも民進党は蔡英文前主席、蘇貞昌元行政院長などが現地入りし、「馬総統の施政に対する不満を表明しよう」とい国政レベル的な主張を有権者に訴えた。²⁸選挙戦の当初の見通しは、1月の総統選挙における当該選挙区で民進党（蔡英文）の得票数が国民党（馬英九）を上回っていたこと

表1 馬総統のパフォーマンスに対する満足度調査

	満足	不満	意見なし
2011.12.27（選挙半月前）	40	45	15
2012.02.09（陳冲内閣）	40	37	23
2012.03.13（米国牛肉）	28	50	22
2012.04.19（アフリカ訪問）	22	61	17

資料元：「馬總統仁誼之旅滿意度民調」『TVBS』（2012年4月19日）

http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201204/ljl6g8i3iu.pdf

表2 鹿港鎮の最近の選挙の民進党、国民党候補の得票比較

	国民党	民進党	投票率
2009年鎮長選挙	80.75% 31249票	19.25% (無所属) 7450票	64.46%
2012年総統選挙	46.12% 22863票	50.73% 25150票	77.53%
2012年鎮町補選	28.89% 9048票	71.11% 22275票	48.93%

資料元：「彰化縣鹿港鎮近三次選挙國民黨得票率消長表」『聯合報』（2012年4月29日）頁2。

に加え、年初以来の民生物資の値上がりに追い討ちをかける電気料金の値上げ発表もあり、国民党は苦戦必至と見られていた。2月の花壇郷長補選での敗北もあり、国民党は候補者の人選に苦しんだようで、2月末になって同県医師会理事長である蔡候補に決まったが、同人は立候補までの過程で馬総統から直々に電話で説得されたなどの舞台裏を明かしていた。²⁹

投票結果は表2で記すように国民党候補は、得票率3割にも満たない惨敗となった。³⁰右結果を受け、陳菊民進党代理主席は「今選挙結果は鹿港住民の改革への深い期待に反応しただけでなく、馬政府の施政失敗に対する不信任投票の結果である」との考えを示した。³¹一方敗れた国民党は、「選挙の敗北を深く検討し、引き続き努力していく」と莊伯仲文化傳播委员会主任委員が述べるにとどまった。³²総統再選から3ヶ月、馬総統は世論の厳しい審判を受けることとなった。

3. 民進党主席選挙関連

(1) 候補者の出馬

4月12日、許信良元主席は次期主席選挙への出馬を前に『中国時報』紙のインタビューを受け、「蔡英文前主席が2016年の総統選挙への再挑戦の支持を次期主席選挙の軸にする」とし、「蔡女史は民進党が政権復帰するための唯一の資産であり、自分は党主席就任後、党組織の改造と対中国政策の修正を行い、蔡英文前主席が党改革を行うにあたってのあらゆる障害を取り除き、政権復帰

への道を決かなものにする」と指摘した。³³許元主席の発言は、同じく次期主席選挙に出馬する蘇貞昌元行政院長を意識したものと推測されるが、蘇陣営は幕僚が「現段階では2016年のことは考えるべきではなく、台湾住民の期待を集め、民進党が更に良くなることに傾注すべきである」と応えるにとどまった。³⁴

4月13日、民進党は次期党主席選挙の候補者名簿を公表した。³⁵最終的に5名が登記したが、表3は候補者の主な経歴と政見である。

次期党主席選挙は、党員選挙だけで実施される。『TVBS』は4月11日から12日にかけて次期主席選挙にかかる支持率調査を実施した。右結果は表4に記したが、全体の調査では蘇元行政院長が45%の支持を獲得、政党支持別に分けた調査でも蘇元院長は62%の圧倒的な支持を得て、2位以下を引き離す「一強四弱」の結果となった。³⁶

単純な計算で仮に蘇元院長以外の四候補が最終的に候補者を一本化しても蘇氏の優位は揺るがないと見られているが、許元主席などは、「自身は2016年の総統選挙への野心はない、蔡英文を推す」として、党内で蘇氏に唯一対抗できるとみなされている蔡前主席を引き込む動きもあり、不確定要素もある。なお民進党は4月下旬から3回にわたる候補者による弁論会が開催される予定であり、7月号で弁論会の議論の内容を、選挙結果をふまえて報告する予定である。

表3 民進党主席選挙出馬者の比較表

	許信良	蘇貞昌	蘇煥智	吳榮義	蔡同榮
年 齢	71	64	55	73	76
経 歴	桃園県長 党主席	行政院長 総統府秘書長 台北県長 屏東県長 党主席	台南県長 立法委員	行政院副院長 総統府資政 台湾経済研究院 院長	立法委員 民視テレビ創始 者
学 歴	エジンバラ大哲 学修士	台湾大法学学士	輔仁大法学修士	ルーヴン・カト リック大経済学 博士	南カリフォルニ ア大学政治学博 士
政 見	蔡英文前主席の 2016年総統選 挙の再挑戦	2014年の選挙 勝利、政権復帰、 党創設の精神を 取り戻す	次世代による指 導、世代を超え、 党派を超えた協 力	党創設の精神を 取り戻す、台湾 の主体性を維持	米国に対する民 進党支持の訴 え、陳水扁前総 統の特赦

資料元：「民進党主席参選人比較表」『聯合報』（2012年4月14日）頁20。

表4 民進党主席選挙にかかる世論調査

	全体 (100%)	政党支持傾向			
		民進党 (24%)	国民党 (27%)	中立 (44%)	その他 (5%)
蘇貞昌	45	62	52	33	28
蘇煥智	9	14	7	6	13
許信良	6	2	12	4	9
蔡同榮	2	4	0	2	4
吳榮義	2	5	1	1	7
わからない	36	12	27	53	38

資料元：「民進党主席選挙民調」『TVBS』（2012年4月12日）

http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201204/y946jzhayk.pdf

4. 『天下雑談』による蔡英文前主席のインタビュー

総統選挙敗北の責任を負って、辞任した蔡英文女史は、主席辞任の際に、今後の動向として、「公益に従事したい」とだけ述べ明言は避けていたが、党内外から依然として2016年の総統選挙への再挑戦を望む声もあり、その行方は注目されていた。3月下旬に、同女史は主席辞任後、初の形となるインタビューを『天下雑誌』から受け、兩岸関係、自身の動向などにつき語った。³⁷

中国との関係、認識については、「自分が提出した、台湾は中華民国であり、中華民国は台湾であ

る（台湾就是中華民国、中華民国就是台湾）ことにつき、党内部で同意しない意見もあったが、世論調査が示したように大部分の人は支持している。したがって、民進党には路線或いは立場上の問題はない」として、党内に兩岸政策にかかる路線上の問題はないとの認識を示した。兩岸関係の現状については、「台湾社会の最大のコンセンサスは現状維持である。しかし、現状を維持することは何もしないということではない、何故なら外部の形成は変化しており、特に中国ファクターはどんどん強くなっている。また、台湾も過去から未来にかけて変革中の社会であるところ、変革中の社会が変動中の中国に向き合い、現状を維持し

ていくことになる。この関係は動的なもの、つまり兩岸双方が変化しているだけでなく、世界の形勢も変化していることを認識する必要がある。したがって、右問題を処理するには、堅実な基礎、更には成熟した処理能力が必要であり、これは全ての執政者が向き合わねばならない挑戦である。」と指摘した。また国民党が主張し、現在、兩岸間の交流の基礎、前提条件となっている「92年コンセンサス」については「国民党の角度からすれば、一時の問題を解決することはできるかもしれないが、右は虚構のものであり、大きく変動する形勢を解決するには不足している」とその限界を指摘するとともに、自身が提唱した台湾コンセンサスに関しては、「選挙期間中、十分な時間を使って説明することができなかった」と説明不足であったことを認めた。一方で「台湾住民の2300万人が我々の将来を自身で決定する権利を有する」と李登輝、陳水扁以来一貫して主張する台湾住民自決の論点を強調した。

主席退任後の次の動向については、「自分は総統候補であったから、チーム³⁸を維持していくことに責任があり、彼らに引き続き自信を持たせることが必要である。これは自分がすべきことであり、他のことは今後語る」と答えたが、記者から「ポストがないのに、どのようにチームを維持するのか」との質問に対しては「自身は民進党ではできないことをなるべくするつもりであり、いわば幅広い社会とつながることである。党主席時代には行動に限界があった。民進党の支持層は基層レベルが中心であるが、知識分子層の支持を拡大する必要があり、社会の他の組織、集団との関係を深めなければならない」と述べた。

兩岸関係の現状認識などは、選挙期間中の発言と大差はなかったが、自身の動向については、今後を示唆する動きも見られる。報道では、蔡女史は総統選挙の余剰金を使って自身の事務所を成立させ、自前の基金会の設立準備を進めていること

から、議員等公職についていない自身の選挙チームの人物を引き込み世話をしながら、自身は公益活動などを通じて知識分子を含む社会との対話を重ね、2016年の次期総統選挙に挑戦する準備をしていくと推測することは可能である。現段階で早すぎるかもしれないが、次期党主席選挙では許元主席が蔡女史を「利用」しているように、蔡女史の党内での声望は高く、筆者も次期総統選挙の有力候補であると見なしている。

5. 311大地震一周年記念関連

2011年3月11日の東北大地震から1年を機に関連追悼活動が台湾各地で開催された。本稿では台湾において筆者が直接関与した活動を中心に紹介する。

(1) 在台日本人有志による支援感謝活動

3月11日、日本人留学生、日本人会ら有志による「謝謝台湾!三一地震支援日本感恩活動」が新北市淡水で開催された。³⁹日台関係筋では、岡田交流協会台北事務所総務部長、楊永明新聞局長が挨拶に訪れた。右活動では、日台有志が被災地の平和と速やかな復興を祈り、折鶴を折り、会場に準備された日本と台湾の地図の上に折鶴を貼ったほか、地震発生時間の日本時間午後2時46分に黙祷が行なわれた。そのほか、ミニコンサート、和服の試着など、右イベントは若者を中心ににぎわった。

(2) 交流協会台北事務所主催によるレセプションの開催

3月12日、台北市内で交流協会台北事務所主催による「東日本大地震追悼暨復興感恩酒会」が開催された。台湾側からは馬総統、呉敦義次期副総統、楊外交部長、廖了以亜東関係協会会長、次期駐日代表に決定している沈斯淳外交部次長らが出席した。右レセプションでは出席者全員で1分間の黙祷を行なった。馬総統はスピーチで犠牲者

に対して哀悼の意を表明したほか、福島第一原発から半径 30 キロ以内及び計画的避難区域を除く福島県全域に対する渡航に適さないとする警報を解除することを発表した。⁴⁰会場では交流協会が作成した台湾に対する感謝を示した CM、被災者から台湾への感謝メッセージの映像などが紹介された。

(3) 天皇皇后両陛下の園遊会に駐日代表夫妻が出席

4月19日に天皇皇后両陛下主催の春季園遊会で、日台断交後台湾の駐日代表として初めて出席した馮寄台駐日代表は天皇陛下より台湾の震災に対する支援に関し感謝の念を述べ、右場面が日本で放映されたテレビ映像を使って報じた。⁴¹右につき章計平・外交部報道官は、日本各界の台湾(の支援)に対する感謝の行動は、天皇陛下の馮代表への直接の感謝のお言葉をかけたことに現われており、また台日間の友好関係と民間の深い友誼を代表するものであると指摘した。⁴²

6. 日台実務交流関連

(1) 大橋光夫交流協会会長と蕭萬長副総統の会見

大橋交流協会会長は、4月10日総統府で蕭萬長副総統と会見した。⁴³蕭副総統は、馬総統を代表して歓迎と感謝の意を述べるとともに、馬総統は対日関係を非常に重視しており、そのため日本と血のつながりのある廖了以元総統府秘書長を亜東関係協会会長のポストに招いたように今後の日台関係の発展に期待していると述べた。同副総統は、副総統退任後、亜東関係協会と日本の企業界と緊密に連繋し、しばしば日本を訪問し、台湾と日本の中小企業間の交流と協力を推進する構想を持っていると述べた。右発言に対し、大橋会長は、貴副総統が退任後も引き続き日台関係の強化に尽力することに対して大きな期待を抱いていると述べるどころがあった。

(2) 日台実務交流にかかる覚書の締結

4月11日、交流協会と亜東関係協会は「特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」と「マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」に署名した。⁴⁴

前者の覚書は、日台双方の特許の出願人における安定した特許権の迅速な取得に資するものであり、経済面での日台間の実務交流が一層促進されることが期待されるとしている。

後者の覚書は、マネーロンダリングやテロ資金の供与を効果的に防止するため、右に関与している疑いのある金融情報に関する情報共有を目的とした協力にかかるものである。これら、2つの覚書は、2010年4月30日に日台間で署名された「交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」⁴⁵に基づくものであり、今回の覚書の署名は日台関係の実務的進展を印象付けた。

(3) 交流協会の人事異動台北事務所

公益財団法人交流協会は4月9日に第1回評議員会を開催し、畠中篤理事長の退任、今井正台北事務所長の退任及び同理事長就任、樽井澄夫外務省参与の交流協会台北事務所長にかかる人事異動を発表した。⁴⁶右発表に対し、台湾新聞各紙は、事実関係を報道するとともに、樽井新所長の経歴につき今井所長と同様に沖縄担当大使の経験があることを紹介するとともに、中国課長を務め中国語に堪能であり、兩岸関係についても熟知している等報じた。⁴⁷

7. 平沼日華議員懇談会会長と馬総統の会見

平沼赳夫日華議員懇談会会長、中井治同副会長、藤井孝男同秘書長らは3月19日に馬総統と会見した。馬総統は、平沼会長らが総統再選につき祝

意を表したことに感謝の念を述べた。また、近年の日台関係の進展を肯定するとともに、その場で新任の廖重東関係協会会長と沈次期駐日代表を紹介するとともに、日台関係の密接な友好関係の維持につき期待する旨述べられた。⁴⁸

平沼会長からは、日本における東日本大震災1周年の記念式典で台湾代表を冷遇したことにつき陳謝したと報じられた。⁴⁹

8. 森元総理の訪台

八田興一記念公園の植樹祭に出席するため訪台した森元総理は、4月12日の記者会見の際、メディアから呉伯雄国民党名誉主席が訪中時に胡錦濤総書記に言及したとされる「一国両区」の概念につき質問があり、森元総理は「重要なのは台湾住民が賛成するか否かである」とし、日本は兩岸関係が平和的手段で問題を解決することを望んでいると述べた。⁵⁰

14日、森元総理は日台スポーツ・文化推進協会の発起による「日台友好絆の桜」植樹活動に出席するため台南市の烏山頭ダム風景区の八田興一記念公園で河津桜の植樹活動に出席した。⁵¹同活動には約170名の日本人が出席したほか、台湾側も頼清徳台南市長、謝謂君観光局長などが出席した。森元総理は、同イベントで昨年の東日本大震災における台湾官民の支援に改めて感謝の意を表明したほか、日台交流の進展を希望する旨述べた。

9. 石原都知事の東京都による尖閣諸島購入発言と台湾における反応

4月17日、石原東京都知事が訪米先のワシントンにおける講演で東京都が尖閣諸島の一部を買い取ると発言した事に関し、同諸島の領有権を主

張する台湾でも、日本の報道などを元に大きく報じられた。⁵²台湾外交部は、章計平報道官が「中華民国はかかる発言内容を認めない、釣魚台列嶼は我が国の固有の領土であり、我が政府は『主権は我が方にあり、争議を棚上げにし、平和互惠、共同開発（主権在我、擱置争議、和平互惠、共同開発）』の原則を堅持するとともに、日本政府に右問題を慎重に処理し、台日友好関係を損なわないよう」呼びかけた。⁵³また匿名の政府関係者（国安官員）は、「表面上はともかく、台日間で尖閣問題に関してはある種の暗黙の黙約のようなものがあり、双方は表面上は自らの立場を主張するが、双方の関係は影響を受けず、外部の者が想像するほどの緊張感はない」と指摘した。⁵⁴

台湾の日本専門家は、「石原知事の考え方は日本政府とは一致していない、主流ではない考え方である」、「石原知事は行動で民主党政府の中国への対応の不満を示した」、「口だけの話だ、日本政府の対応を観察する必要がある」とのコメントを紹介した。⁵⁵

また台湾における尖閣諸島の管轄となっている宜蘭県政府関係者は、「右諸島は2004年に中華民国宜蘭県の土地として登記された」と指摘するとともに、なぜ2004年に成って初めて登記されたのかということにつき、当時同県の地政局課長であった曾魏傳・現自治行政科長は、「2003年に尖閣諸島問題が騒ぎになった際、内政部が同諸島は中華民国領土として登記されていなかったことを発見し、（そのような状態で）他人（日本）と争いをしているのは理に合わないとして、関連公文を最速で発出し、宜蘭県政府が同諸島を登記するように指示した」と当時の舞台裏を回顧した。⁵⁶

¹ 「美牛延焼 府連夜開國安會議」『聯合報』（2012年3月3日）頁1。

² 「開放美牛？ 馬『尊重專業』」『聯合報』（2012年3月5日）頁2。

³ 「政院4條件開放美牛」『聯合報』（2012年3月6日）頁1。

⁴ 民主進歩党ホームページ「反對瘦肉精美牛，林俊憲：立院及執政縣市將貫徹立場到底」（2012年3月6日）<http://www.dpp.org>。

- tw/news_content.php?&sn=6053
- 5 「司徒文：解決美牛台美關係前進」『中央通信社』（2012年3月8日）<http://www.cna.com.tw/Views/Page/Search/hyDetailws.aspx?qid=201203080315&q=%e5%8f%b8%e5%be%92%e6%96%87>
 - 6 「陳內閣動起來 罕見宣布四『裁示』」『聯合報』（2012年4月6日）頁4。
 - 7 「瘦肉精零驗出 綠1票勝出」『聯合報』（2012年5月8日）頁4。
 - 8 「府開會因應 藍要復仇」『聯合報』（2012年5月8日）頁4。
 - 9 「首爆 H5N2 高病原禽流感」『聯合報』（2012年3月4日）頁1。
 - 10 「禽流感擴大 瞞疫情 防檢局長下台」『聯合報』（2012年3月5日）頁1。
 - 11 「豬肉驗出禁用瘦肉精」『聯合報』（2012年3月13日）頁1。
 - 12 「牛雞豬連環爆 禽流感壓垮民心 陳冲道歉」『聯合報』（2012年3月15日）頁4。
 - 13 「油大漲3元 衝擊物價」『聯合報』（2012年4月1日）頁1。
 - 14 「馬：3個月檢討中油台電績效」『聯合報』（2012年4月2日）頁1。
 - 15 「電價漲定了 520前漲11.5%」『聯合報』（2012年4月10日）頁1。
 - 16 「馬：戴起鋼盔 挨罵也要做」『中國時報』（2012年4月10日）頁1。
 - 17 「經部下令 台電中油年省125億」『中國時報』（2012年4月10日）頁2。
 - 18 「家用17% 商用30% 工業用35%」『聯合報』（2012年4月10日）頁1。
 - 19 「一次漲足 王金平主張電價分段緩漲」『聯合報』（2012年5月1日）頁1。
 - 20 總統府ホームページ「總統針對電價調漲議題召開記者會」（2012年5月1日）<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27084&rmid=514>
 - 「電價 確定三階段緩漲」『聯合報』（2012年5月2日）頁1。
 - 21 「三段漲 綠批分階段凌遲 民憂物價漲三次」『聯合報』（2012年5月2日）頁2。
 - 22 「電價分段調 物價漲勢回不去了」『自由時報』（2012年5月2日）頁3。
 - 23 「審慎決策 比戴鋼盔重要」『中國時報』（2012年5月2日）頁2。
 - 24 「電價轉彎 4口之家 夏季少漲143元」『中國時報』（2012年5月2日）頁2。
 - 25 「馬總統仁誼之旅滿意度民調」『TVBS』（2012年4月19日）http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201204/ljl6g8i3iu.pdf
 - 26 同上。
 - 27 「鹿港鎮長補選 民進黨黃振彥大贏」『聯合報』（2012年4月29日）頁1。
 - 28 民主進步黨ホームページ「鹿港補選 請鄉親用選票教訓不關心人民的馬政府」（2012年4月27日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6100
 - 29 「鹿港鎮長補選 國民黨徵召蔡明忠」『自由時報』（2012年2月29日）頁5。
 - 30 「鹿港補選 藍慘敗 馬路更顛簸」『聯合報』（2012年4月29日）頁1。
 - 31 民主進步黨ホームページ「陳菊：是鹿港人的勝利，也是對馬的不信任投票，勉黃鎮長全力以赴，再造鹿港榮光」（2012年4月28日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6101
 - 32 中国国民党ホームページ「鹿港補選失利 國民黨：深切檢討，持續努力」（2012年4月28日）<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=7030>
 - 33 「角逐黨魁 許信良：支持小英再戰2016」『中國時報』（2012年4月13日）頁8。
 - 34 「蘇營：目前不應思考二〇一六人選」『中國時報』（2012年4月13日）頁8。
 - 35 民主進步黨ホームページ「民主進步黨2012年第14屆黨主席及第15屆全國原住民族黨員代表選舉登記名單」（2012年4月13日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6091
 - 36 「民進黨黨主席選舉民調」『TVBS』（2012年4月12日）
http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201204/y946jzhayk.pdf
 - 37 「如果能更積極面對，或許更好」『天下雜誌』（2012年3月21日）第493期、頁56-63。
 - 38 原文は「隊伍」であり、總統選挙を戦った主力メンバーを指すものと思われる。
 - 39 「岩手災民感謝信：發誓絕不忘台灣的溫柔」『聯合報』（2012年3月12日）頁2。
 - 40 總統府ホームページ「總統出席『東日本大地震追悼暨復興感恩酒會』」（2012年3月12日）
<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26656&rmid=514>
 - 41 「台灣賑災 感恩ろゝ 日皇向我代表致謝」『自由時報』（2012年4月20日）頁8。
 - 42 「感恩賑災情 日皇對我代表致謝」『中國時報』（2012年4月20日）頁6。
 - 43 總統府ホームページ「副總統接見『日本交流協會』會長大橋光夫」（2012年4月10日）<http://www.president.gov.tw/Default>

aspx?tabid=131&itemid=26898&rmid=514

- 44 公益財団法人交流協会ホームページ「特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」(2012年4月13日) http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/9863180816113BB9492579D5001A768A?OpenDocument。
公益財団法人交流協会ホームページ「マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書」(2012年4月25日) http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/E57276A5BD7B7783492579EB0003C093?OpenDocument
- 45 公益財団法人交流協会「財団法人交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」(2010年4月30日) [http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/15ae977a6d6761f49256de4002084ae/1c11e1537f7f22e949257715000a735c/\\$FILE/20100430.pdf](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/15ae977a6d6761f49256de4002084ae/1c11e1537f7f22e949257715000a735c/$FILE/20100430.pdf)
- 46 公益財団法人交流協会「理事選任経過について」(2012年4月9日) http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/4506EDCC5C0B98BF492579DB0026E8D2?OpenDocument
- 47 「樽井澄夫 將接任日駐台代表」『自由時報』(2012年4月11日)頁5。「樽井澄夫 任日交流協會駐台代表」『中国時報』(2012年4月11日)頁11。
- 48 總統府ホームページ「總統接見日本日華議員懇談會會長平沼赳夫一行」(2012年3月19日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26744&rmid=514>
- 49 「日議員會馬 為 311 失禮道歉」『中国時報』(2012年3月20日)頁6。
- 50 「森喜朗談一國兩區關鍵在台灣」『聯合報』(2012年4月13日)頁23。
- 51 「前日相森喜朗 烏山頭植櫻」『自由時報』(4月15日)頁6。
- 52 「石原：東京都5.5億買釣島」『聯合報』(201年3月13日)頁2、「3.6億~5.5億石原慎太郎揚言買釣魚台」『中国時報』(201年3月13日)頁7、「石原慎太郎：東京都將砸5.5億買下釣魚台」『自由時報』(201年3月13日)頁12。
- 53 外交部ホームページ「本部單位主管例行新聞說明會紀要」(2012年4月12日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/c4827a9c-a592-46c8-bd4e-54cdd06b7814?arfid=d45c7a81-d84b-42ee-9225-3adf34303df5&opno=c194003d-5c5a-4195-8e9c-974101490af0>
- 54 「官方立場 我外交部：不承認石原發言」『自由時報』(201年3月13日)頁12。
- 55 「學者：石原買釣島「說一說」日未必贊同」『聯合報』(201年3月13日)頁2。
- 56 「釣島遲至民國93年才登記我領土」『聯合報』(201年3月13日)頁2。